【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第７部門第３区分
【発行日】平成19年6月7日(2007.6.7)

【公表番号】特表2006-524454(P2006-524454A)
【公表日】平成18年10月26日(2006.10.26)
【年通号数】公開・登録公報2006-042
【出願番号】特願2006-506622(P2006-506622)
【国際特許分類】
Ｈ０１Ｑ　9/28　(2006.01)
Ｈ０１Ｑ　19/10　(2006.01)
【ＦＩ】
Ｈ０１Ｑ　9/28
Ｈ０１Ｑ　19/10

【手続補正書】
【提出日】平成19年4月12日(2007.4.12)
【手続補正１】
【補正対象書類名】特許請求の範囲
【補正対象項目名】全文
【補正方法】変更
【補正の内容】
【特許請求の範囲】
【請求項１】
ディスコーンアンテナと、
前記ディスコーンアンテナに近接して設けられた非接地導電体と、
前記ディスコーンアンテナと前記非接地導電体との間に設けられた絶縁間隔と、
を有するアンテナシステム。
【請求項２】
前記ディスコーンアンテナは、
頂点及び底部を有するコーンと、
前記コーンの頂点の上に設けられたディスクと、
前記コーンの内部に設けられ、前記コーンの外部へ伸びている給電線と、
を有する請求項１に記載のアンテナシステム。
【請求項３】
前記非接地導電体は、アルミニウム材料によって形成されている請求項１に記載のアンテナシステム。
【請求項４】
前記非接地導電体は、銅材料によって形成されている請求項１に記載のアンテナシステム。
【請求項５】
前記非接地導電体は、実質的に平坦である請求項１に記載のアンテナシステム。
【請求項６】
前記非接地導電体は、湾曲している請求項１に記載のアンテナシステム。
【請求項７】
前記非接地導電体は、実質的に球状である請求項６に記載のアンテナシステム。
【請求項８】
前記非接地導電体は、円筒状である請求項６に記載のアンテナシステム。
【請求項９】
前記非接地導電体は、約１０ｍｍ以下の厚さを有する請求項１に記載のアンテナシステム

。
【請求項１０】
前記非接地導電体は、２つの離れた壁と前記２つの離れた壁により形成される隙間とを有する請求項１に記載のアンテナシステム。
【請求項１１】
前記隙間は、空間である請求項１０に記載のアンテナシステム。
【請求項１２】
前記隙間は、絶縁材料を有している請求項１１に記載のアンテナシステム。
【請求項１３】
前記絶縁材料は、プラステチックである請求項１２に記載のアンテナシステム。
【請求項１４】
前記非接地導電体が、前記ディスコーンアンテナを完全に取り囲んでいる請求項１に記載のアンテナシステム。
【請求項１５】
前記非接地導電体が、前記ディスコーンアンテナを部分的に取り囲んでいる請求項１に記載のアンテナシステム。
【請求項１６】
前記絶縁間隔は、空気を含む請求項１に記載のアンテナシステム。
【請求項１７】
前記絶縁間隔は、プラスチック材料を含む請求項１に記載のアンテナシステム。
【請求項１８】
前記隙間は、約５０ｍｍ以下である請求項１０に記載のアンテナシステム。
【請求項１９】
前記湾曲した非接地導電体は、約６０°～約１８０°の間の弧を有している請求項６に記載のアンテナシステム。
【請求項２０】
ディスコーンアンテナを提供し、
前記ディスコーンアンテナによって受信される電磁波又は前記ディスコーンアンテナから送信される電磁波の経路内に非接地導電体を完全に又は部分的に設置すること、
を含めたディスコーンアンテナの送受信方法。
【請求項２１】
前記ディスコーンアンテナは、
頂点及び底部を有するコーンと、
前記コーンの頂点の上に設けられたディスクと、
を有する請求項２０に記載の方法。
【請求項２２】
前記非接地導電体は、湾曲している非接地導電体を含む請求項２０に記載の方法。
【請求項２３】
前記非接地導電体が、前記ディスコーンアンテナを完全に取り囲んでいる請求項２０に記載の方法。
【請求項２４】
前記非接地導電体が、前記ディスコーンアンテナを部分的に取り囲んでいる請求項２０に記載の方法。